

(資料2)

平成17年基準 **消費者物価指数(大津市)**  
平成21年(2009年)平均

(平成22年1月29日公表)

**1. 平成21年(2009年)平均消費者物価指数(大津市)概況**

	指数	前年比(%)	概況
総合指数	100.7	-0.8	主に交通・通信(-4.6%)、教養娯楽(-2.2%)が下落。
生鮮食品を除く総合指数	100.3	-0.8	過去3番目に高い下落幅。
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数	99.1	-0.1	8月以降前年及び前々年より低い水準で推移。

**2. 総合指数の動き**

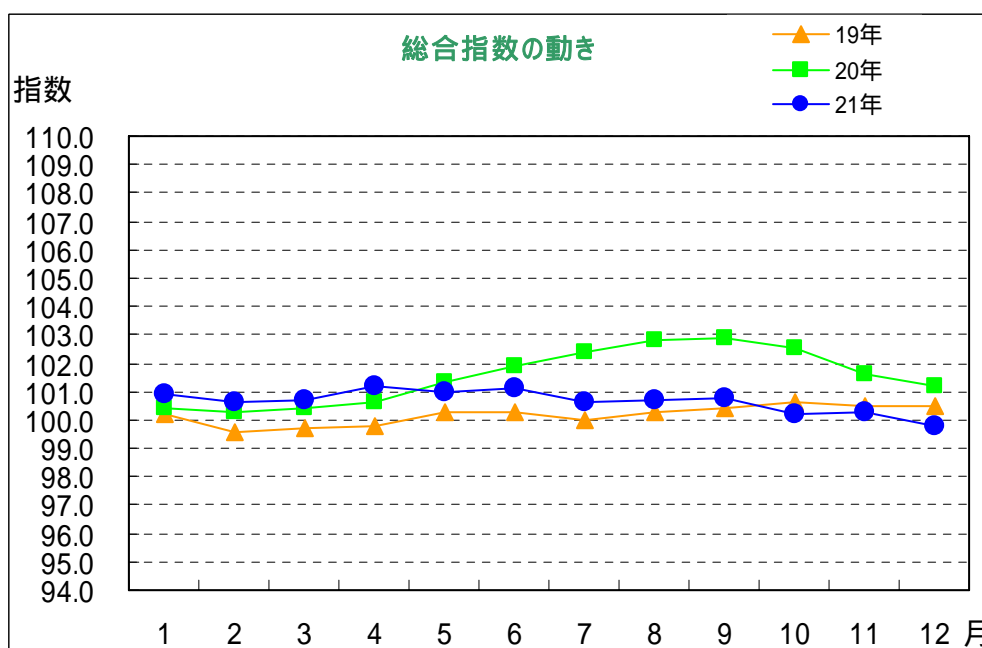
平成21年の総合指数は、4月までは前年および前々年を上回る水準で推移しましたが、4月以降は下落傾向が続き10月以降は前年および前々年を下回りました。(図-1)

4月以降下落傾向が続いたのは、ほぼ年間を通して「交通・通信(-4.6%)」、「教養娯楽(-2.2%)」などが前年および前々年より低い水準で推移したためです。(図-2)

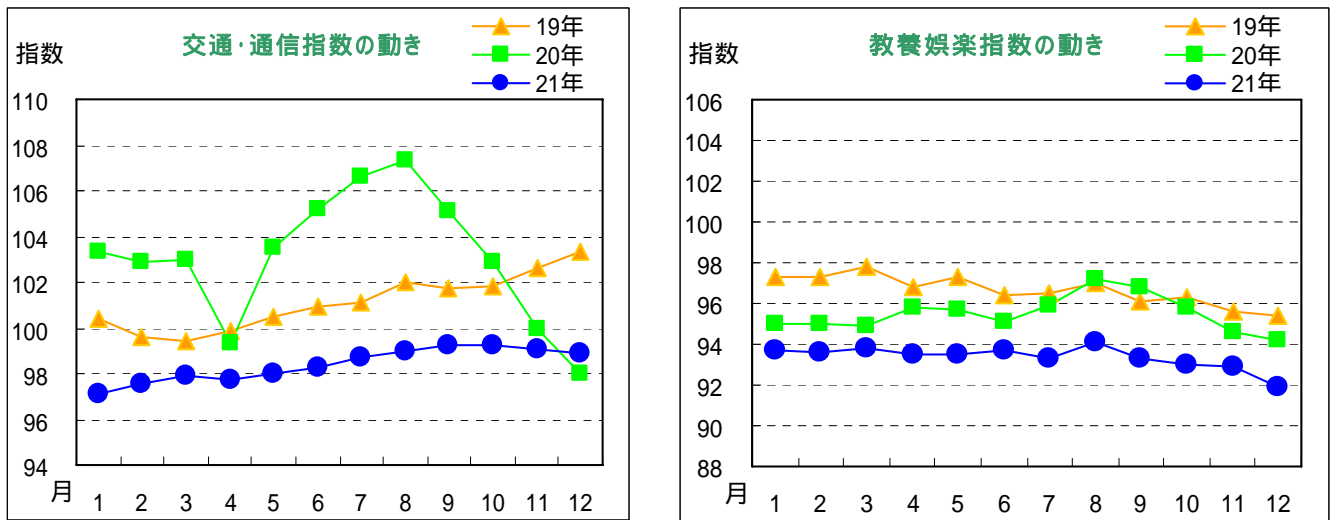
生鮮食品を除く総合指数も前年比で-0.8%となっており、総合指数とほぼ同様に推移しました。(図-4) 過去の下落幅の推移をみると、平成14年(2002年)の-1.3%、平成13年(2001年)の-1.2%に次ぎ3番目に高い下落幅となりました。(図-5)

食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は、8月以降は前年および前々年より低い水準で推移しました。(図-6)

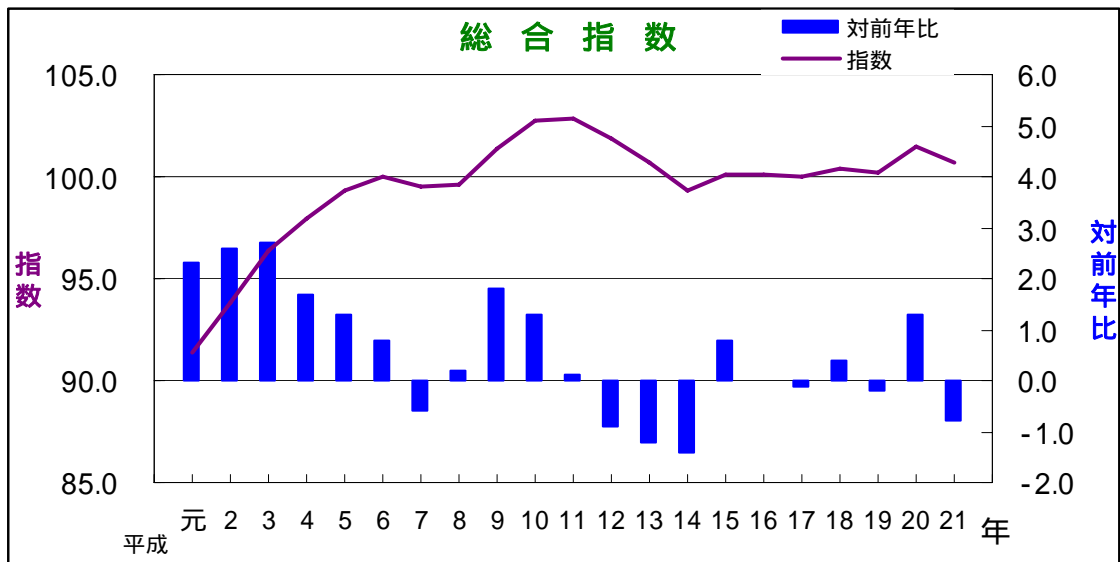
(図-1)



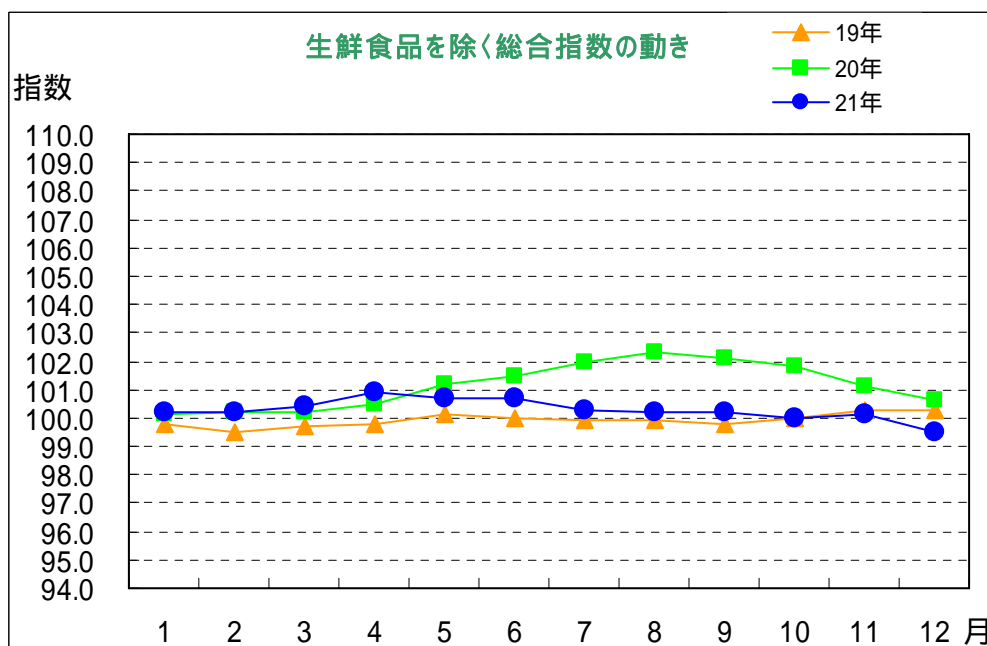
(図-2)



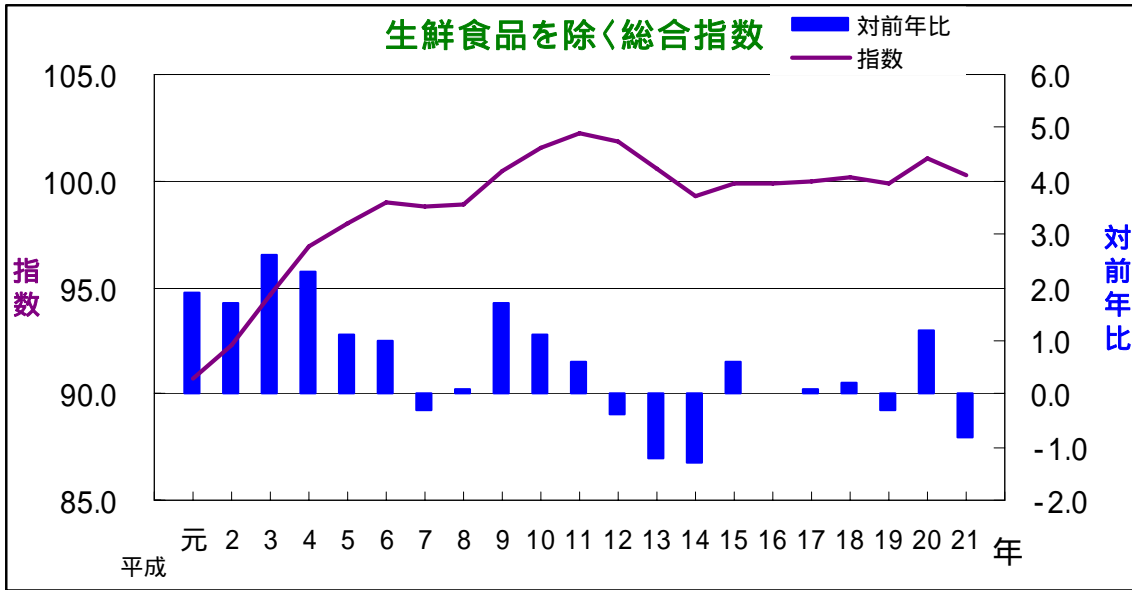
(図-3)



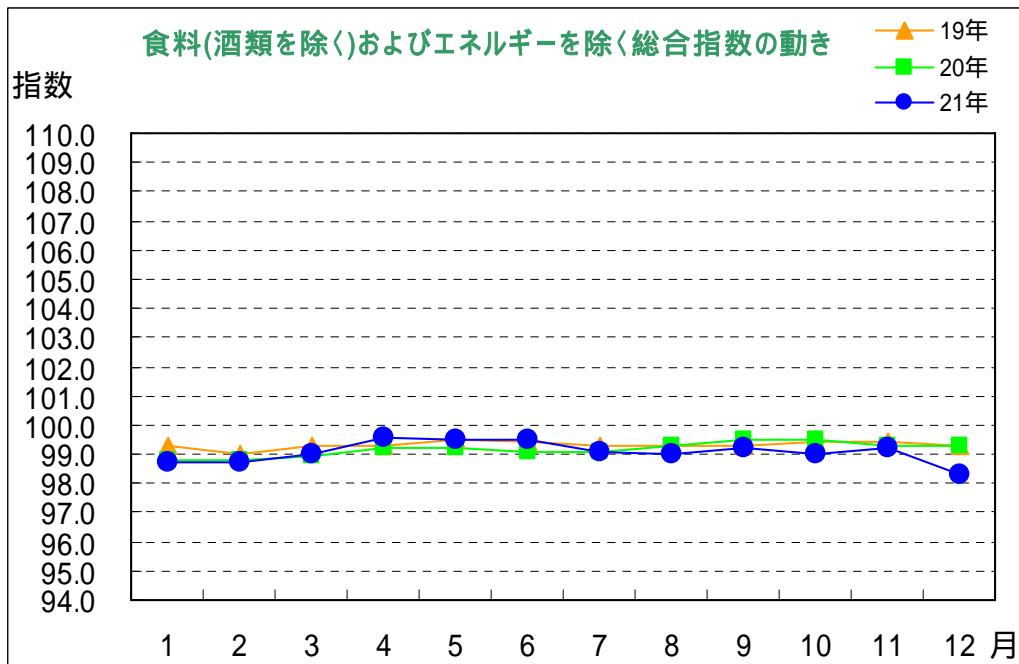
(図-4)



(図-5)



(図-6)



### 3. 総合指数の前年比に対し寄与の大きかった中分類指数等

#### 上昇した中分類指数等の主な項目（寄与度順）

上下水道料〔光熱・水道〕	(+)	13.4%
乳卵類〔食料〕	(+)	6.9%
設備修繕・維持〔住居〕	(+)	1.8%
穀類〔食料〕	(+)	3.3%
補習教育〔教育〕	(+)	6.9%

#### 下落した中分類指数等の主な項目（寄与度順）

自動車等関係費〔交通・通信〕	(-)	6.8%
教養娯楽用耐久財〔教養娯楽〕	(-)	24.0%
他の光熱〔光熱・水道〕	(-)	31.8%
菓子類〔食料〕	(-)	4.4%
生鮮魚介〔食料〕	(-)	4.3%
教養娯楽サービス〔教養娯楽〕	(-)	1.1%

注) 中分類指数の項目のうち、寄与度および各指数の対前年比が比較的大きな項目のみを掲載しています。〔 〕内は、10大費目名です。

注) 生鮮食品（生鮮魚介、生鮮野菜、生鮮果物）については、小分類指数です。

注) 寄与度：総合指数の上昇に対して各費目がどれだけ影響したかを示します。

### 4. 10大費目指数と前年比および寄与度

平成17年 = 100

10費目名	指数	対前年上昇率	寄与度	寄与の大きい項目 (中分類等・対前年上昇率)
食料	103.9	-0.2	-0.05	菓子類 -4.4
住居	100.4	0.2	0.04	設備修繕・維持 1.8
光熱・水道	106.6	1.1	0.08	上下水道料 13.4
家具・家事用品	94.9	-2.9	-0.09	家庭用耐久財 -2.7
被服および履物	99.2	-0.6	-0.03	履物類 -2.3
保健医療	98.3	-0.8	-0.03	保健医療用品・器具 -3.8
交通・通信	98.4	-4.6	-0.68	自動車等関係費 -6.8
教育	104.7	1.8	0.08	補習教育 6.9
教養娯楽	93.4	-2.2	-0.21	教養娯楽用耐久財 -24.0
諸雑費	102.1	0	0.00	-

注) 寄与の大きい項目は、各10大費目に対する寄与度が最大の項目のみ掲載しています。

## 【参考】近年の総合指数の動き

近年の消費者物価指数の動向をつかむため、ここ数年の総合指数および生鮮食品を除く総合指数の対前年上昇率をみると、平成15年は、平成11年以来4年ぶりに家賃や生鮮野菜、保健医療サービスが上昇したことなどにより、総合指数は0.8%上昇し、生鮮食品を除く総合指数も0.6%上昇しました。

平成16年は、総合指数、生鮮食品を除く総合指数ともに前年と変動ありませんでした。

平成17年は、穀類や生鮮野菜等の食料関係費、教養娯楽関係費が下落したことなどにより、総合指数は0.1%下落しましたが、生鮮食品を除く総合指数については、自動車等関係費、衣料等の上昇により0.1%上昇しました。

平成18年は、外食や生鮮野菜等の食料関係費やガス代などの光熱・水道費等が上昇したことなどにより、総合指数は0.4%上昇し、生鮮食品を除く総合指数も0.2%上昇しました。

平成19年は、教養娯楽関係費や食料関係費等が前年水準を下回ったことなどから、総合指数は0.2%下落し、生鮮食品を除く総合指数も0.3%下落しました。

平成20年は、総合指数は原油価格高騰の影響を受け、食料、交通・通信、光熱・水道の各指数が春から夏頃にかけて近年にない伸びで上昇した結果1.3%上昇しました。また生鮮食品を除く総合指数も1.2%上昇しました。